

CONTENTS

- 1 はじめに/ Introduction
- 2 担保法制に関して
- 3 2026 年の政府機関の休暇
- 4 2025 年 10 月、11 月に発出された主な
法令情報（10 月 15 日～11 月 14 日） /
- 5 ご案内

Introduction

2025 年のインドネシアでは、政権運営の本格化に伴い、投資・金融・デジタル分野を中心に、既存制度の補強と運用ルールの特明確化が進みました。

金融分野では金利の高止まりや金融監督の強化を背景に、融資審査や資金供給の姿勢がより慎重になり、企業は従来以上に信用力やリスク管理能力が問われています。こうした環境変化の下で、債権の確実な回収は重要な実務課題となっています。本ニュースレターでは債権保全の基盤となる担保法制について概説します。

また、2026 年の休暇についてや、2025 年 10、11 月に発出された最新法令の一部に関してもご紹介いたします。

本ニュースレターの受信者の皆様にとって関心のあるテーマのご要望がございましたら、村瀬 yoshiyam@tnygroup.biz までご連絡頂けますと幸いです。

担保法制

近年のインドネシアでは、金利水準の上昇や金融機関の与信審査の厳格化も背景に、融資取引やグループ内ファイナンス、M&A などにおいて、いかに適切に担保を設定し、権利を保全するかは、企業取引における重要な要素となっています。以下にて、インドネシアにおける担保法制について概説します。

1. 質権(Gadai)

質権とは債務の担保として、動産を債権者に引き渡すことによって成立する担保物権のことをいい、担保の対象である質物の引き渡しは成立要件とされています（インドネシア民法典（以下、「民法」といいます）第 1150 条）。質物について質権を有する質権者は、債務が履行されない場合には、当該質物から他の債権者に優先して弁済を受ける権利を有します（同条）。

質権の設定は、契約書の締結が必須であり、質物が有形動産や無記名債権である場合、質物を、債権者自身が占有するか、または債権者の指定する第三者に引き渡すことによって成立します。質物が質権者の占有から離れた場合、原則として質権は消滅します（民法第 1151、1152 条）。もっとも、質物が紛失した場合や、質権者の意思に反して奪われた場合には、質権者は新たに質物を所有する第三者に対して、その返還を求めることができ、質物が回復されたときは、質権は消滅しなかったものとして取り扱われます（同条）。また、質物が売掛金や株式などの無形の動産である場合には、当該権利が行使されるべき相手方に対して、質権が設定された旨を通知することによって質権が成立すると定められています（民法第 1153 条）。例えば、売掛金を担保とする場合には、その支払義務者に対し、当該債権が質権の目的となっていることを通知する必要があります。質物の提供者がその義務を履行しない場合には、質権は競売または私的売却によって執行される可能性があります（民法第 1155、1156 条）。

2. 信託担保権(Fidusia)

信託担保権とは、担保権者と担保権設定者との間の信任に基づき、担保権設定者が担保権者に担保目的物の所有権を譲渡しつつ、担保権設定者が引き続き当該目的物を占有し、従前どおりの利用を続けることができる担保権であり、有形・無形の動産および抵当権設定の対象とならない不動産が対象となります。（信託担保に関する 1999 年法律第 42 号（以下、「信託担保法」といいます。）第 1 条）。信託担保の設定には公証人の面前での信託担保権設定証書の作成および登記所での登記が必要です（信託担保法第 5、14 条）。既に登録された信託担保の目的物については、再度信託担保を設定することはできません（信託担保法第 17 条）。当該信託担保権設定証書には、a.)担保権設定者の氏名や住所などの当事者を特定する情報、b.)信託担保によって担保される主たる契約の内容、c.)信託担保の目的物の内容、d.)担保価額を記載する必要があります（信託担保法第 6 条）。

信託担保権は、既存および将来の資産を担保目的物として設定することが可能であり、複数の信託担保権者のために同時に設定することや、金融機関のエージェントや受託者など、信託担保権者を代表する代理人または受任者を担保権者として設定することも認められています（信託担保法第 8、9 条）。債務不履行等が発生した場合の、信託担保権の実行方法は、競売および私的売却の方法が規定されています（信託担保法第 29 条）。

3. 抵当権(Hak tanggungan)

抵当権とは、土地に関する権利およびその土地に付随する物に設定される担保権であり、特定の債務の弁済を担保するために設定され、他の債権者に優先して弁済を受ける地位を債権者に与えることができます（土地および土地に付随する物に対する抵当権に関する 1996 年法律第 4 号（以下、「抵当法」といいます。）第 1 条）。一般に、不動産上の権利を担保にとる場合には、当該抵当権が利用されます。抵当権は、抵当権者と設定者との間で抵当権を設定する旨の合意がなされ、かかる合意に基づき、土地公証人（PPHT）によって抵当権設定証書（APHT）が作成されることにより設定されます。その後、抵当権設定証書に基づき登記簿に登録されることにより、抵当権の効力が生じます（抵当法第 10、13 条）。抵当権設定のため、委任状（Surat Kuasa Membebaskan Hak Tanggungan）を作成する場合には、公証人または土地公証人が作成する公的証書として作成される必要があります、当該委任状には、a.)抵当権設定以外の法律行為を行う権限を含まないこと、b.)再委任権を含まないこと、c.)抵当権の目的物、債務額、債権者の氏名や住所などの当事者を特定するための情報、ならびに、債務者が抵当権設定者でない場合には、債務者の氏名や住所などの当事者を特定するための情報を明確に記載することも必要です（抵当法第 15 条）。抵当権の実行においても、競売および私的売却の 2 つが規定されていますが、私的売却の場合には、最も高値で売却できる方法であること、利害関係者への通知および公告を行うこと、通知および公告の後、1 か月以内に異議が提出されないことが要件とされています（抵当権法第 20 条）。

2026 年の政府機関の休暇

1. 日程

(1) 一般的な休日/General Holiday

No.	Name of Holidays	Date	Days
1	元日	2026/1/1	1
2	ムハンマド昇天祭	2026/1/16	1
3	有給休暇奨励日	202/2/16	1
4	春節（旧正月）	2026/2/17	1
5	有給休暇奨励日	2026/3/18	1
6	ヒンドゥー教のニューピ	2026/3/19	1
7	有給休暇奨励日	2026/3/20	1

8	レバラン	2026/3/21,22	2
9	有給休暇奨励日	2026/3/23,24	2
10	聖金曜日	2026/4/3	1
11	イースター（復活祭）	2026/4/5	1
12	メーデー	2026/5/1	1
13	キリスト教昇天祭	2026/5/14	1
14	有給休暇奨励日	2026/5/15	1
15	犠牲祭	2026/5/27	1
16	有給休暇奨励日	2026/5/28	1
17	ワイサック大祭	2026/5/31	1
18	パンチャシラの日	2026/6/1	1
19	ヒジュラ正月	2026/6/16	1
20	独立記念日	2026/8/17	1
21	ムハンマド生誕祭	2026/8/25	1
22	有給休暇奨励日	2026/12/24	1
23	クリスマス	2026/12/25	1
	祝祭日	合計	17
	有給休暇奨励日	合計	8

※レバランなどの長期休暇や選挙期間等に、急遽、休暇期間の変更が生じる場合がございます。

2025 年 10 月～11 月に発出された主な法令情報(10 月 15 日～11 月 14 日)/ Major updates on Legislations in October ~ November 2025 (October to November)

Official Extraordinary Gazette Notification, other Circulars and Court decisions

Issue Date	Title	Issuing Ministry
15-Oct	Perubahan atas Peraturan Menteri Keuangan Nomor 38 Tahun 2024 tentang Penetapan Barang Ekspor yang Dikenakan Bea Keluar dan Tarif Bea Keluar 輸出関税およびその税率が課される輸出品目の指定に関する 2024 年財務大臣規則第 38 号の一部改正	Ministry of Finance
15-Oct	Pajak Pertambahan Nilai atas Penyerahan Jasa Angkutan Udara Niaga Berjadwal Kelas Ekonomi Dalam Negeri pada Masa Libur Natal dan Tahun Baru yang Ditanggung Pemerintah pada Tahun Anggaran 2026 2026 年度において、クリスマスおよび年末年始休暇期間中に提供される国内定期エコノミークラス航空輸送サービスに係る付加価値税を政府が負担する措置	Ministry of Finance
20-Oct	Perubahan atas Peraturan Menteri Keuangan Nomor 10 Tahun 2025 tentang Pajak Penghasilan Pasal 21 atas Penghasilan Tertentu yang Ditanggung Pemerintah dalam Rangka Stimulus Ekonomi Tahun Anggaran 2025	Minister of Finance

	2025 会計年度の経済刺激の枠組みにおいて政府が負担する特定所得に対する所得税第 21 条に関する 2025 年財務大臣規則第 10 号の改正 農産物および畜産物の輸入規制の改正に関する 2025 年貿易大臣規則第 18 号	
22-Oct	Standar Kegiatan Usaha dan/atau Standar Produk/Jasa pada Penyelenggaraan Perizinan Berusaha Berbasis Risiko Sektor Ekonomi Kreatif 創造経済分野におけるリスクベースの事業許可制度の運用に関する事業活動基準および／または製品・役務基準	Ministry of Tourism and Creative Economy
22-Oct	Peraturan Menteri Komunikasi dan Digital Nomor 15 Tahun 2025 tentang Standar Kegiatan Usaha dan Standar Produk/Jasa pada Penyelenggaraan Perizinan Berusaha Berbasis Risiko Sektor Pos, Telekomunikasi dan Penyiaran serta Sektor Penyelenggaraan Sistem dan Transaksi Elektronik 郵便、電気通信および放送分野ならびに電子システムおよび電子取引の運営分野における、リスクベース事業許可制度の実施に関する事業活動基準および製品・役務基準に関する、2025 年通信・デジタル大臣規則第 15 号	Ministry of Communication and Digital
2-Nov	Peraturan Otoritas Jasa Keuangan Nomor 19 Tahun 2025 tentang Kemudahan Akses Pembiayaan kepada Usaha Mikro, Kecil, dan Menengah (金融サービス機関規制 (OJK) 規則 2025 年第 19 号 マイクロ・小・中規模企業 (UMKM) への資金調達アクセスの容易化に関するもの)	Otoritas Jasa Keuangan (OJK)
5-Nov	Peraturan Menteri Perdagangan Republik Indonesia Nomor 37 Tahun 2025 tentang Perubahan atas Peraturan Menteri Perdagangan Nomor 16 Tahun 2025 tentang Kebijakan dan Pengaturan Impor 2025 年第 16 号の貿易大臣規則 (輸入政策および管理に関するもの) の改正に関する規則	Ministry of Trade
5-Nov	Perubahan Atas Peraturan Menteri Perdagangan Nomor 19 Tahun 2025 tentang Kebijakan dan Pengaturan Impor Garam dan Komoditas Perikanan 塩および水産物コモディティの輸入に関する政策および規制に関する 2025 年商業大臣規則第 19 号の改正	Ministry of Trade
6-Nov	Peraturan Menteri Pariwisata Nomor 6 Tahun 2025 tentang Standar Kegiatan Usaha, Prosedur Pengawasan, dan Administrasi 保証機関の事業許認可および組織に関する 2017 年 POJK 第 1 号の改正に関する 2025 年金融サービス機関規制機構 (OJK) 規則第 10 号	Otoritas Jasa Keuangan (OJK)
6-Nov	Perubahan Atas Peraturan Menteri Perdagangan Nomor 20 Tahun 2025 tentang Kebijakan dan Pengaturan Impor Bahan Kimia, Bahan Berbahaya dan Bahan Tambang 化学物質、有害物質および鉱物原料の輸入に関する政策および規制に関する 2025 年商業大臣規則第 20 号改正	Ministry of Trade

ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

例えば、顧問契約においては、お客様のご事情に沿ったサービス内容を検討し、お見積りをご提案しております。その他、顧問契約などの継続的なお取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけます。

また、事業の進め方や取引方法について、インドネシアの法令に基づいて最善の方法を検討したいというお客様には、法令調査や関係機関へのヒヤリングなどの法律調査も承っております。

- ✓ 株式譲渡手続きをしたい
- ✓ 取締役、株主の変更手続きをしたい
- ✓ 現地法人、駐在員事務所を設立したい
- ✓ 計画している事業について、外資規制があるか確認したい
- ✓ 雇用契約のリーガルチェックをして欲しい
- ✓ 契約書を作成して欲しい
- ✓ 労働者のストライキへの対応について相談したい
- ✓ 従業員を解雇したいが、どのように進めればよいか
- ✓ 金銭トラブルを解決したい
- ✓ 法務に関する事案は日本の親会社の法務部が管轄するが、現地でのサポートが欲しい、etc....

といった方、個々の案件ごとにお見積りを差し上げております。突発的に生じる、契約書作成やレビュー、就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。インドネシアの年末年始では、レバランなどの宗教行事が年間で最も大きなイベントのため、その時期に比べると日本のような、おせちや初詣のような行事は少ない印象です。

例年であれば、年越しのタイミングには各地でカウントダウンイベントや花火が行われ、日本とは異なるにぎわいを見られますが、今年は11月にスマトラ島での災害の影響もあり、ジャカルタでは、新年の花火を中止する方針が発表されるなど、例年よりも落ち着いた雰囲気新年を迎える形になりそうです。

2025年には多くの方々とお付き合いさせていただき、ありがとうございました。2026年もより有益な情報を配信したく思っております。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



本稿は、2025年12月26日現在の情報に基づきます。

PT TNY Consulting Indonesia

Address: Wisma Keiai, Lantai 2, Jl. Jenderal Sudirman No.Kav. 3,
Email: info@tnygroup.biz/ Phone: 081398848290
URL: <https://www.tny-indonesia.com/>



HP



Facebook



LinkedIn